



こうじまさかず

# 小路正和 県議会レポート

“ふるさとちば”  
のための政策推進を



発行/自由民主党千葉県議会議員会 〒260-0855 千葉県中央区市場町2番13号 電話 043(227)7411

## 外房線の利便性向上を 接続時間も大幅短縮へ



### 2月県議会一般質問に登壇



2月議会の本会議場に登壇した小路県議

外房の中心・いすみ市選出の小路正和(こうじまさかず) 県議は、新年度予算案を審議する2月定例県議会で一般質問に登壇しました。  
JRのダイヤ改正に伴い、外房線の利便性向上を求め、上総一ノ宮駅で20分も停車していた京葉線の朝の直通快速の待ち時間が解消されることなどが県の答弁で明らかになりました。

またオリンピックのサーフィン競技を契機に外房地域の活性化を要望、新型コロナウイルス対策ではワクチン接種を行う医療従事者の確保など、喫緊の課題をたどりました。  
そのほか、地元で発生した鳥インフルエンザ対策では養鶏農家への全面支援を訴えた小路県議の主な質疑を特集しました。

### ワンマン運転の導入

小路議員  
今年の3月のJRダイヤ改正において、外房線はどのような見直しがされるのか。

#### 総合企画部長

今年3月の外房線のダイヤ改正では、上総一ノ宮駅以南で、新型車両によるワンマン運転が新たに導入され、これにより日中の時間帯を中心に上総一ノ宮駅での乗り換えが発生することになります。利便性確保の観点から、朝夕の通勤・通学時間帯の一部列車については、直通運転が継続されます。

また、外房線の1日当たりの運行本数自体も、特急も含めて概ね現状維持となる見通しです。加えて、上総一ノ宮駅で朝の京葉線直通列車の20分間の停車が解消されるほか、夜間での特急わかしお号と普通列車の接続時間が大幅に短縮されるなど、外房線の利便性が向上します。

#### 小路議員

外房線のワンマン運転導入後の緊急時の安全対策について、どのような対策が取られるのか。

#### 総合企画部長

JRからは、外房線へのワンマン運転導入に当たり、車両の側面カメラの新設や車内の非常通話装置の増設のほか、事故等の緊急時におけるさまざまな事態を想定した社員訓練の実施など、ハード・ソフト両面で、さまざまな対策を講じており、これまで通り利用者の安全・安心の確保に取り組みしていくと聞いています。

#### 《要望》

ワンマン運転導入後も、緊急時に備え、さまざまな安全対策が図られるとのことですが、少し安心しました。列車の利便性向上も大事ですが、それにもまして利用者の安全・安心が重要であることは言うまでもありません。  
県としても、ワンマン運転後の列車の安全対策に万全を期すよう、引き続きJRに対して、働きかけていただきたいと思います。

#### ポイント

通勤時間帯の列車の連結や昼間の下りの接続が課題



## 「サーフィンの聖地」を地域へ波及!

### サーフィンレガシーで 外房 DESTINY েশিয়ন

#### 小路議員

森田知事には、サーフィン競技の誘致に当たり、自らが先頭に立ち、この流れを作っていただきました。知事の最後の議会に当たり、地域活性化に向けたその思いをお聞きしたいと思ひます。

オリンピック初のサーフィン競技を契機とした地域の活性化について、どのように考えるのか。

#### 森田知事

本県では、サーフィン競技の開催決定を受けて、会場の基盤整備や、上総一ノ宮駅東口の施設、ボランティアの育成、競技の普及などに、オール千葉で取り組んできました。こうした中、釣ヶ崎海岸周辺では、競技会場として知名度も上がり、サーファー向けの店舗や住宅の立地が相次ぐとともに、テレワークやワーケーションなど、新たな生活モデルを先取りする動きも見られています。

県としては、このような先駆的な地域づくりがさらに広がりを見せるよう、市町村と連携しながら、道路ネットワークの整備や、内外への魅力発信などを通じ、地域の活性化を支援してまいります。

#### 《要望》

外房・九十九里は、釣ヶ崎海岸のほかにも特徴のあるサーフスポットがたくさんあります。今回まかれた「サーフィンの聖地」としての種が、世界に誇る一大サーフィンエリアとして大きく花開き、さらにその花が周りに広がっていくよう、我々としても、豊かな自然や豊富な農林水産物といった地域のポテンシャルも最大限に生かしながら、地域一丸となって取り組んでいきたいと考えています。

こうした取り組みを後押しする意味からも、圏央道や長生グリーンラインなどの基盤整備によるアクセスの向上などに、県としても引き続き、積極的に取り組んでいただくよう要望します。

### 県立高校総合 学科の重要性

#### 小路議員

いすみ市を含む郡部では、中学校卒業生数は減少傾向にあります。大原高校を含め、県立総合学科4校とも志願者数は伸び悩んでいます。人口減少地域にあたる県立高校の総合学科について、地域の教育資源を生かし、学びの魅力をさらに高めていくべきと思うがどうか。

#### 澤川教育長

八街、大原、安房拓心、君津青葉の各高等学校の総合学科では、1年次から実社会のさまざまな仕組みを体験的に学び、2年次以降は多様な選択科目の中から関心のある科目を学び、地域に向いて地域の方々とのやり取りを通じて、職業観や地域への愛着心を育成しています。

例えば、大原高校の海洋系列では、SDGsの目標の一つである海の豊かさを守るをテーマに、スキューバダイビングを活用した生物観察や稚魚放流に取り組み、地元の海は自分たちで守るとの意識を育てています。  
今後とも、地域と連携し、総合学科の魅力向上に努めてまいります。

#### 《要望》

郡部の県立高校の重要性、総合学科の魅力創造と発信について、これからもオール県庁でお願いしたい。

#### ポイント

大原高校を地方創生の拠点とすべし

# 新型コロナウイルス感染症対策 ワクチン接種に万全の態勢で

## 新型コロナウイルス病床確保

小路議員

新型コロナウイルス感染症患者の受け入れ病床の確保をどのような方針で図っていくのか。

保健医療担当部長

県では、県内すべての病院に対して、役割分担をして病床確保にご協力いただくことを要請しています。具体的には、災害拠点病院や大学病院、救急告示病院

## ワクチン接種の従事者

小路議員

ワクチン接種を実施する上で必要となる医療従事者をどのように確保するのか。

保健医療担当部長

ワクチン接種を安全かつ円滑に実施していく上では、予診や接種、その後の状態観察などを担う医療従事者の確保は重要な課題だと認識しています。

現在、市町村において、医療従事者の確保に向けて、地域の医師会等との協議・検討が行われているところです。県としても、それぞれの地域における医療体制の状況や課題等を市町村と共有しながら、

## コロナ対策での要望

医療従事者、介護職員等に対する慰労金等について、今後も迅速な支給に努めていただくよう要望します。

また、制度の狭間にあり、慰労金や感染拡大防止対策への補助金が受けられない事業者があります。例えば、保健医療機関の指定を受けずに、地域の医師会が運営する健康診断を行う診療所や、介護保険事業の指定を受けていない、いわゆる介護タクシー事業者などが該当します。

このような診療所や事業者は、保険医療機関や介護保険事業者の指定を受けていませんが、指定を受けている診

などの病院に対しては、病院の規模や機能に応じた病床確保の協力要請をしています。

さらに、新型コロナウイルス感染症患者用病床を効率的に運用するために、退院基準を満たしても引き続き呼吸管理などが必要な患者の転院先となる、後方支援医療機関の確保を図っています。

県医師会等とも密に連携し、広域的な視点から助言・調整を行うなど、必要な医療従事者の確保に努めてまいります。

## 《要望》

新型コロナウイルスのワクチン接種は、近年では前例のない短期間かつ大規模な集団接種となります。このような難題に取り組む関係者の皆さまは、さまざまな課題に大変ご苦労されていることと思いますが、万全の準備をお願い致します。

療所などと同様に、住民の健康や生活の向上に関して非常に重要な存在であるとともに、住民と接する業務であるため、感染リスクも大きい状況にあります。ぜひとも、このような診療所なども支援の対象となるよう検討していただくことを要望します。

また、中小企業への支援については、国の一時金の対象に含まれない、制度の隙間に落ちてしまう事業者もいることから、県においては、国に対し対象の拡大などを行うよう、要望していただきたい。特に、体力のない中小宿泊事業者は一層の苦境に立たされています。厳しい状況にある宿泊施設の利用促進に取り組んでいただきたい。

## 鳥インフルエンザ

### 養鶏農家への

### 支援を要望



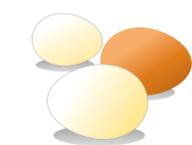
鳥インフルエンザは、発生農場から半径3キロ以内において、鶏や卵等の農場からの移動が制限され、3キロから10キロ区域においては、区域外への出荷が制限されます。

この出荷等の制限により、売上の減少、出荷延長に伴う飼料費の増加、卵の保管費などの損失が生じた場合には、法律に基づいて国と県で全額を補償する制度が設けられています。

今回の鳥インフルエンザの発生により、影響を受けた事業者に対しては、保証金の申請手続きなどの支援を行うとともに、県内の養鶏農家が風評被害を受けることがないよう、引き続き安全性の周知と正確な情報の提供に努めてまいります。

小路議員

私の地元であるいすみ市において、昨年12月から本年1月にかけて、立て続けに2例の高病原性鳥インフルエンザの発生がありました。鳥インフルエンザの発生により影響を受けた養鶏場への救済措置はどうなっているのか。



## 国・県が全額を補償

## 《要望》

過酷な現場で作業をしている方々に対しても、精神的なケアも含めて対応をお願いしたい。

(質問は2月に行われたものです。)

## キヨンの捕獲推進を

小路議員

県は、特定外来生物であるキヨンの捕獲にどのように取り組んでいくのか。

環境生活部長

県では、市町村のキヨン捕獲事業に対する補助金の単価を、今年度までの3年間限定で引き上げるなど、捕獲の強化を図ってきました。その結果、捕獲数が増加したものの、生息数の低減には至っていないことから、来年度も引き上げた補助単価を継続することとしています。

また、高密度生息地域などで県が実施している捕獲事業も、引き続き実施するほか、任期付きのキヨン専門職員が、ワナによる効果的な捕獲方法をマニュアルにまとめ、今後、市町村の捕獲従事者等への普及活動を行います。

さらに、県中部に分布拡大防止ラインを設定し、生息域の拡大防止の取り組みを強化することとしています。



## 《要望》

県内では、捕獲した野生鳥獣をジビエなどに活用する取り組みも見られます。こうしたジビエの利活用についても、捕獲の推進と合わせて支援していただくよう要望します。

# 地元の思いの代弁者として 道路問題は地域の至上命題

## 2月議会予算委員会に登壇



予算委員会に登壇した小路県議

いすみ市選出の小路正和(こうじ・まさかず) 県議は、新年度予算案を審議する2月定例会県議会で、一般質問に登壇したばかりか、その後の予算委員会でも議場の質疑に再登壇しました。小路県議は予算委では、道路問題と防災対策に絞って質問し、県執行部に早急な対応を迫りました。小路県議は自らを、経済格差をなくし、同じ豊かな生活をしていきたいという地域の思いの代弁者だと語り、南北格差の解消に向けた道路問題の解決は至上命題だと強く訴えました。

## 苅谷新田野バイパス

小路委員

私は、日本の縮図といわれる千葉県郡部・いすみ市の出身であり、地元から選ばれている者の至上命題として、やはり、東西格差、南北格差といった暮らし、経済の格差を縮めて、同じ県民として、同じ豊かな生活をしていきたいという思いの代弁者として、道路問題は必要不可欠な問題です。

いすみ市の素晴らしい農水産物や観光資源を多くの観光客に楽しんでもらうためにも、いすみ市へアクセスする道路整備が非常に重要だと考えています。そこで伺います。国道465号苅谷新田野バイパスの進捗状況はどうか。

### 《要望》

いすみ市へアクセスする道路として、長生グリーンラインが広域農道まで近づいてきたからには、広域農道を使いたいすみ市へのアクセス道となるこのバイパスが非常に重要になります。圃場整備でかなり多くの土地を準備済みだと思しますので、いすみ市のみならず、外房地域にとっても大切な道路であり、早期の整備をお願いします。

道路整備課長

苅谷新田野バイパスは、国道465号のいすみ市佐室から増田までの9.1キロのバイパスであり、用地については、圃場整備に合わせて約6割を確保しています。整備効果や地元市の意向を踏まえ、広域農道から佐室までの5.1キロを優先的に整備することとし、これまでに地形測量や過去の設計成果を活用しながら、概略設計を行ってきたところであり、引き続き、予備設計に着手することとしています。

## 2027年 「七曲がり」

小路委員

夷隅地域にとって、国道297号の整備も重要です。

大多喜町横山地区の現道は、幅員が狭く、急こう配のカーブが連続する区間が残っており、大型車の通行に支障となるなど、住民の日常生活にも影響が及んでいます。国道297号横山バイパスの進捗状況はどうか。

道路整備課長

横山バイパスは、大多喜町横山から市原市米原までの2.7キロで整備を進めており、これまでに1.1キロ区間を供用しています。

残る1.6キロ区間の用地取得率は約5割となっております。現在、境界が未確定となっている地権者との調整や、用地交渉を進めるとともに、切り土方面の詳細設計に向けた地質調査を実施しているところです。

### 《要望》

現道の、いわゆる「七曲がり」については、拡幅により大型車が通りやすくなった部分があり、また用地取得率は約5割となり、進めていただいているところでもありますが、長期間完成していない道路であり、用地交渉が難航しているところもあると思いますので、それ以外のできるるところから先に用地交渉を進め、整備できるところから進めていただきたい。

## 長生グリーンラインの 進捗

小路委員

長生グリーンラインの事業中区間の進捗状況はどうか。

県土整備部長

長生グリーンラインについては、圏央道の茂原長南インターチェンジから広域農道までの6.5キロで事業を行っており、これまでに圏央道側の1.5キロ区間を供用しています。

残る5キロ区間の用地取得率は約8割となっております。用地を確保できている県道茂原大多喜線までの2.5キロ区間について、現在、令和5年度の供用を目指し、道路改良工事を実施しているところです。

### 《要望》

長生グリーンラインは、本県の半島性を解消し、房総半島の周遊性を向上させ、観光振興や地域の活性化を図るとともに、房総を一周する道路の実現のためにも、まずは事業中区間である広域農道までを1日も早く完成させるとともに、調査区間である一宮町までの区間について、事業化に向けて検討を加速させていただくよう要望します。

### ポイント

外房グリーンラインの実現  
(茂原〜館山)



# 房総半島を自然災害から守れ!

## 防災対策で集中質疑に挑む

### 一刻も早く津波対策を

小路委員

東日本大震災から10年を迎え、津波被害のあった九十九里沿岸では、復興事業を間もなく終えようとしています。いすみ市域においても、地元で暮らす住民の安全・安心のためにも一刻も早く津波対策を行う必要があると考えています。

しかしながら、いすみ市域における海岸線の延長は長く、短期間で同時に津波対策が必要な地域の対策を行うことは困難だと考えます。こうした現状から、県はいすみ市域の津波対策をどのように進めようとしているのか、沿岸地域の住民にとっても一番の関心事であります。

そこで伺います。いすみ市域の津波対策は、どの地域から検討するのか。

河川整備課長

地元いすみ市からは、津波浸水想定区域や住家等の密集状況を考慮し、大原海岸日在浦地区と大原漁港周辺地区を優先したいとの意向が示され、県としてはその意向を踏まえ、当該地域から検討することとしています。

小路委員

今後の取り組みはどうか。

河川整備課長

今後、いすみ市が開催準備を進めている「海岸づくり会議」において、地域住民や関係団体の意見を聞きながら、県と市が連



発言を求めて挙手する小路県議

携し、海岸堤防のかさ上げや避難体制の整備など、ハード・ソフトの両面から津波対策を検討してまいります。

### 《要望》

海岸づくり会議については、県でもご指導いただき、「観光」「産業」「防災」のいろいろな意見を吸い上げて集約してほしい。ただ単に津波対策をハードでやるのではなく、いろいろなことを複合して、夢のあるような計画を創造していただきたい。

### 新ハザードマップ

小路委員

県は昨年5月までに、ハザードマップの基本情報となる想定最大規模の降雨による浸水想定区域図を公表し、それをもとに、昨年8月に私の地元のいすみ市はハザードマップを更新し、市民に配布したところです。

新しいハザードマップは、以前と比べると、市の北部を流れる夷隅川については、浸水想定区域が広がり、また、土砂災害警戒区域も、これまで指定したものに加え、今後の指定予定地も含めて表示されたため、個所数としては増えましたが、土砂災害に対するリスクは、しっかりと表示されています。

その一方で、市内中心部を流れる2級河川である塩田川については、浸水想定区域が表示されていません。そこで伺います。いすみ市内の県管理河川における洪水浸水想定区域図の公表状況はどうか。

河川環境課長

県では、水位周知河川の浸水想定区域図を、その支川も含め、流域全体として一体的に作成し、公表しています。いすみ市内の県管理河川は7河川あ

り、このうち水位周知河川である夷隅川と支川4河川について、令和2年5月に公表しています。

小路委員

浸水想定区域図が未作成となっている塩田川などの作成見込みはどうか。

河川環境課長

塩田川及び、その支川の新田川の2河川については、国が策定した「小規模河川の氾濫推定図作成の手引き」に基づいて、来年度に氾濫推定図を作成します。

### 《要望》

昨年の西日本から東日本にかけて広い範囲で大雨になった令和2年7月豪雨。本県においても一昨年10月25日の記録的な大雨など、近年、毎年のように水害が発生しています。

河川の堤防整備などハード対策を進めることももちろんですが、住民がハザードマップを事前に確認し、災害時にはしっかりと逃げるといったソフト対策も急務です。

現行のハザードマップから水害リスク情報の空白域を速やかに解消するためにも、早期に氾濫推定図を作成し、いすみ市に情報提供することを要望します。

### フェーズフリー政策を提案

小路委員

「フェーズフリー」とは、普段から利用しているものを、災害時にも有効に役に立てられることだと言えます。身近な例で言えば、プラグイン・ハイブリッド車があります。普段は低燃費で環境に優しい自動車でありながら、災害時には発電機や蓄電池として使用することで、住宅に電気を供給することができます。

令和元年度、房総半島台風をはじめとする災害では、長期にわたる停電や断水により、県民生活に大変な不便が生じました。こうした教訓を踏まえ、

千葉県としても「フェーズフリー」の観点に立って、県民への啓発や県の防災対策に積極的に取り組んでいくべきと考えます。

そこで伺います。「フェーズフリー」について、県はどのように認識しているのか。

防災危機管理部長

フェーズフリーの視点を取り入れ、防災物資の備蓄や、災害時における施設の利用方法を検討することは、災害対応力の向上を図る上で、有効であると考えています。

小路委員

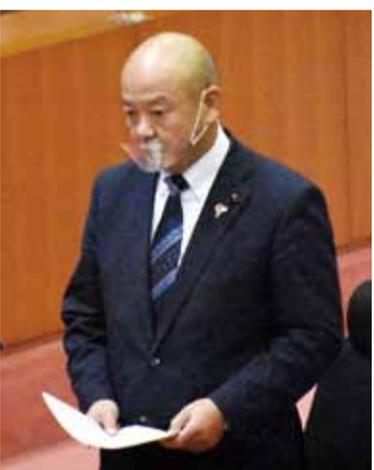
「フェーズフリー」について、県としての取り組みはどうか。

防災政策課長

県におけるフェーズフリーの取り組みについて申し上げます。日ごろ食品を多めに買い置きし、使った分を補充していくローリングストックについて、FM放送による啓発を行ったところです。また、防災危機管理センターは、予め災害時の情報収集に必要なスペースや通信機器等を設置しており、平時には執務室として利用しながら、災害時には、災害対策本部事務局に円滑に移行できるようにしています。

### 《要望》

千葉県は、海や川に囲まれ、津波対策等いろいろなことが想定されるリスクの高い県だと思います。今後は防災先進県として、フェーズフリーの考え方は非常に有効だと思えますので、災害に強い千葉県づくりの視点から、フェーズフリーを広めていただくことを、切実に要望します。



自席で答弁を聞く小路県議

いすみ市と県政に関するご意見をお寄せください

小路正和 県議事務所

〒298-0004 千葉県いすみ市大原 8654

TEL 0470-62-5802 / FAX 0470-62-5902